

## 法人運営拠点区分 貸借対照表

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
<b>【流動資産】</b>	99,035,812	101,424,353	-2,388,541	<b>【流動負債】</b>	6,389,649	8,616,383	-2,226,734
現金預金	99,026,879	100,246,876	-1,219,997	事業未払金	314,090	931,937	-617,847
有価証券				その他の未払金	346,020	1,509,840	-1,163,820
事業未収金	8,933	83,407	-74,474	1年以内返済予定設備資金借入金		5,004,000	-5,004,000
未収金		1,094,070	-1,094,070	1年以内返済予定長期運営資金借入金	5,004,000		5,004,000
未収補助金				1年以内返済予定リース債務			
未収収益				1年以内返済予定事業区分間借入金			
立替金				1年以内返済予定拠点区分間借入金			
前払金				1年以内返済予定サービス区分間長期借入金			
前払費用				1年以内支払予定長期未払金			
1年以内回収予定長期貸付金				未払費用			
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金				未返還金			
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				預り金		-62	62
1年以内回収予定サービス区分間長期貸付金				職員預り金			
事業区分間貸付金				前受金			
拠点区分間貸付金				前受収益			
サービス区分間貸付金				事業区分間借入金			
仮払金				拠点区分間借入金			
その他の流動資産				サービス区分間借入金			
徴収不能引当金				仮受金			
				賞与引当金	725,539	1,170,668	-445,129
				その他の流動負債			
<b>【固定資産】</b>	437,332,920	440,965,495	-3,632,575	<b>【固定負債】</b>	55,540,863	60,237,768	-4,696,905
(基本財産)	305,829,300	310,580,993	-4,751,693	設備資金借入金		24,980,000	-24,980,000
土地	86,647,400	86,647,400		長期運営資金借入金	19,976,000		19,976,000
建物	218,181,900	222,933,593	-4,751,693	リース債務			
定期預金	1,000,000	1,000,000		事業区分間長期借入金			
投資有価証券				拠点区分間長期借入金			
				サービス区分間長期借入金			
				退職給付引当金	35,564,863	35,257,768	307,095
				長期未払金			
				長期預り金			
				その他の固定負債			
(その他固定資産)	131,503,620	130,384,502	1,119,118	負債の部合計	61,930,512	68,854,151	-6,923,639
土地				純資産の部			
建物	2	2		<b>【基本金】</b>	1,000,000	1,000,000	
構築物	8,642,040	9,438,000	-795,960	<b>【基金】</b>		79,654,496	-79,654,496
機械及び装置				基金		79,654,496	-79,654,496
車輛運搬具	942,485	5	942,480	<b>【国庫補助金等特別積立金】</b>			
器具及び備品	473,953	797,031	-323,078	<b>【その他の積立金】</b>	80,183,987		80,183,987
建設仮勘定				福祉基金積立金	80,183,987		80,183,987
有形リース資産				財政調整基金積立金			
ソフトウェア				総合福祉センター建設積立金			
無形リース資産				建設積立金			
投資有価証券	5,042,000	5,042,000		その他の積立金			
貸付事業等貸付金	350,000		350,000	<b>【次期繰越活動増減差額】</b>	393,254,233	392,881,201	373,032
事業区分間長期貸付金				(うち当期活動増減差額)	902,523	-248,705	1,151,228
拠点区分間長期貸付金							
サービス区分間長期貸付金							
退職手当積立基金預け金	32,897,910	31,513,830	1,384,080				
退職給付引当資産	2,666,953	3,743,938	-1,076,985				
長期預り金積立資産							
福祉基金積立資産	80,183,987	79,654,496	529,491				
財政調整基金積立資産							
総合福祉センター建設積立資産							
建設積立資産							
その他の積立資産							
差入保証金	304,290	195,200	109,090				
その他の固定資産							
資産の部合計	536,368,732	542,389,848	-6,021,116	純資産の部合計	474,438,220	473,535,697	902,523
				負債及び純資産の部合計	536,368,732	542,389,848	-6,021,116

## 計算書類に対する注記（法人運営拠点区分）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等 — 移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに構築物、車輛運搬具、器具及び備品 — 定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金
    - 民間退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の実施する、退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上。
  - ・賞与引当金
    - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上。
- (4) 消費税等の会計処理
  - ・消費税等の会計処理 — 税込方式

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は次のとおりである。

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金
  - 事務局長、事務局次長、各課長、その他会長が認めた職員について、全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。
- (2) 民間退職共済制度
  - 全正規常勤職員について岩手県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人運営拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㉑））
  - ア 法人運営事業
  - イ 共同募金配分金事業
  - ウ 共同募金会災害支援事業
  - エ たすけあい資金貸付事業
  - オ 福祉基金事業
  - カ 基金積立事業
  - キ 歳末たすけあい配分事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㉒））
  - ア 法人運営事業
  - イ 共同募金配分金事業
  - ウ 共同募金会災害支援事業
  - エ たすけあい資金貸付事業
  - オ 福祉基金事業
  - カ 基金積立事業
  - キ 歳末たすけあい配分事業

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	86,647,400	0	0	86,647,400
建物	222,933,593	0	4,751,693	218,181,900
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	310,580,993	0	4,751,693	305,829,300

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	83,007,400 円
建物（基本財産）	218,181,900 円
計	301,189,300 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

長期運営資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	24,980,000 円
計	24,980,000 円

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	86,647,400	0	86,647,400
建物(基本財産)	237,584,647	19,402,747	218,181,900
建物	455,000	454,998	2
構築物	11,880,000	3,237,960	8,642,040
車輛運搬具	18,986,035	18,043,550	942,485
器具及び備品	3,633,604	3,159,651	473,953
合計	359,186,686	44,298,906	314,887,780

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

科目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,933	0	8,933
未収金	0	0	0
合計	8,933	0	8,933

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
利付国債 10年 329回	4,992,000	0	0
出資証券(宮古信用金庫)	50,000	0	0
合計	5,042,000	0	0

## 11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 介護サービス拠点区分 貸借対照表

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

介護サービス 【税込】

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
<b>【流動資産】</b>	62,287,970	64,422,064	-2,134,094	<b>【流動負債】</b>	4,835,037	8,939,916	-4,104,879
現金預金	39,752,280	40,331,743	-579,463	事業未払金	1,339,505	1,397,609	-58,104
有価証券				その他の未払金	435,800	3,940,700	-3,504,900
事業未収金	22,099,890	20,149,621	1,950,269	1年以内返済予定設備資金借入金			
未収金	435,800	3,940,700	-3,504,900	1年以内返済予定長期運営資金借入金			
未収補助金				1年以内返済予定リース債務			
未収収益				1年以内返済予定事業区分間借入金			
立替金				1年以内返済予定拠点区分間借入金			
前払金				1年以内返済予定サービス区分間長期借入金			
前払費用				1年以内支払予定長期未払金			
1年以内回収予定長期貸付金				未払費用			
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金				未返還金			
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				預り金	311,724	154,317	157,407
1年以内回収予定サービス区分間長期貸付金				職員預り金			
事業区分間貸付金				前受金			
拠点区分間貸付金				前受収益			
サービス区分間貸付金				事業区分間借入金			
仮払金				拠点区分間借入金			
その他の流動資産				サービス区分間借入金			
徴収不能引当金				仮受金			
				賞与引当金	2,748,008	3,447,290	-699,282
				その他の流動負債			
<b>【固定資産】</b>	20,046,355	15,188,120	4,858,235	<b>【固定負債】</b>	5,472,975	4,985,604	487,371
(基本財産)				設備資金借入金			
土地				長期運営資金借入金			
建物				リース債務			
定期預金				事業区分間長期借入金			
投資有価証券				拠点区分間長期借入金			
				サービス区分間長期借入金			
				退職給付引当金	5,472,975	4,985,604	487,371
				長期未払金			
				長期預り金			
				その他の固定負債			
(その他固定資産)	20,046,355	15,188,120	4,858,235	負債の部合計	10,308,012	13,925,520	-3,617,508
土地				純資産の部			
建物				<b>【基本金】</b>			
構築物				<b>【基金】</b>			
機械及び装置				基金			
車輛運搬具	448,514	655,515	-207,001	【国庫補助金等特別積立金】	612,365	655,500	-43,135
器具及び備品	163,866	1	163,865	【その他の積立金】	13,961,000	9,547,000	4,414,000
建設仮勘定				福祉基金積立金			
有形リース資産				財政調整基金積立金	13,961,000	9,547,000	4,414,000
ソフトウェア				総合福祉センター建設積立金			
無形リース資産				建設積立金			
投資有価証券				その他の積立金			
貸付事業等貸付金				【次期繰越活動増減差額】	57,452,948	55,482,164	1,970,784
事業区分間長期貸付金				(うち当期活動増減差額)	6,384,784	-2,066,749	8,451,533
拠点区分間長期貸付金							
サービス区分間長期貸付金							
退職手当積立基金預け金							
退職給付引当資産	5,472,975	4,985,604	487,371				
長期預り金積立資産							
福祉基金積立資産							
財政調整基金積立資産	13,961,000	9,547,000	4,414,000				
総合福祉センター建設積立資産							
建設積立資産							
その他の積立資産							
差入保証金							
その他の固定資産							
資産の部合計	82,334,325	79,610,184	2,724,141	純資産の部合計	72,026,313	65,684,664	6,341,649
				負債及び純資産の部合計	82,334,325	79,610,184	2,724,141

## 計算書類に対する注記（介護サービス拠点区分）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等 — 移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに構築物、車輛運搬具、器具及び備品 — 定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金
    - 民間退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の実施する、退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上。
  - ・賞与引当金
    - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上。
- (4) 消費税等の会計処理
  - ・消費税等の会計処理 — 税込方式

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は次のとおりである。

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金
  - 事務局長、事務局次長、各課長、その他会長が認めた職員について、全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。
- (2) 民間退職共済制度
  - 全正規常勤職員について岩手県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 介護サービス拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（Ⅰ））
  - ア 訪問介護事業（予防含む）
  - イ 訪問入浴介護事業（予防含む）
  - ウ 居宅介護支援事業（予防含む）
  - エ 訪問看護ステーション（予防・医療含む）※令和2年度は実施なし
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（Ⅱ））
  - ア 訪問介護事業（予防含む）
  - イ 訪問入浴介護事業（予防含む）
  - ウ 居宅介護支援事業（予防含む）
  - エ 訪問看護ステーション（予防・医療含む）※令和2年度は実施なし

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	25,538,512	25,089,998	448,514
器具及び備品	369,400	205,534	163,866
合計	25,907,912	25,295,532	612,380

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

科目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	22,099,890	0	22,099,890
未収金	435,800	0	435,800
合計	22,535,690	0	22,535,690

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 障害者サービス拠点区分 貸借対照表

障害者サービス 【税込】

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
【流動資産】	3,581,264	3,528,519	52,745	【流動負債】	506,933	428,331	78,602
現金預金	2,243,014	2,104,414	138,600	事業未払金	208,267	172,144	36,123
有価証券				その他の未払金			
事業未収金	1,338,250	1,424,105	-85,855	1年以内返済予定設備資金借入金			
未収金				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
未収補助金				1年以内返済予定リース債務			
未収収益				1年以内返済予定事業区分間借入金			
立替金				1年以内返済予定拠点区分間借入金			
前払金				1年以内返済予定サービス区分間長期借入金			
前払費用				1年以内支払予定長期未払金			
1年以内回収予定長期貸付金				未払費用			
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金				未返還金			
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				預り金	66,666	27,519	39,147
1年以内回収予定サービス区分間長期貸付金				職員預り金			
事業区分間貸付金				前受金			
拠点区分間貸付金				前受収益			
サービス区分間貸付金				事業区分間借入金			
仮払金				拠点区分間借入金			
その他の流動資産				サービス区分間借入金			
徴収不能引当金				仮受金			
				賞与引当金	232,000	228,668	3,332
				その他の流動負債			
【固定資産】	230,969	171,722	59,247	【固定負債】	230,967	171,720	59,247
(基本財産)				設備資金借入金			
土地				長期運営資金借入金			
建物				リース債務			
定期預金				事業区分間長期借入金			
投資有価証券				拠点区分間長期借入金			
				サービス区分間長期借入金			
				退職給付引当金	230,967	171,720	59,247
				長期未払金			
				長期預り金			
				その他の固定負債			
(その他固定資産)	230,969	171,722	59,247	負債の部合計	737,900	600,051	137,849
土地				純資産の部			
建物				【基本金】			
構築物				【基金】			
機械及び装置				基金			
車輛運搬具	2	2		【国庫補助金等特別積立金】			
器具及び備品				【その他の積立金】			
建設仮勘定				福祉基金積立金			
有形リース資産				財政調整基金積立金			
ソフトウェア				総合福祉センター建設積立金			
無形リース資産				建設積立金			
投資有価証券				その他の積立金			
貸付事業等貸付金				【次期繰越活動増減差額】	3,074,333	3,100,190	-25,857
事業区分間長期貸付金				(うち当期活動増減差額)	-25,857	-9,175	-16,682
拠点区分間長期貸付金							
サービス区分間長期貸付金							
退職手当積立基金預け金							
退職給付引当資産	230,967	171,720	59,247				
長期預り金積立資産							
福祉基金積立資産							
財政調整基金積立資産							
総合福祉センター建設積立資産							
建設積立資産							
その他の積立資産							
差入保証金							
その他の固定資産							
資産の部合計	3,812,233	3,700,241	111,992	純資産の部合計	3,074,333	3,100,190	-25,857
				負債及び純資産の部合計	3,812,233	3,700,241	111,992



## 計算書類に対する注記（障害者サービス拠点区分）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等 — 移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに構築物、車輛運搬具、器具及び備品 — 定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金
    - 民間退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の実施する、退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上。
  - ・賞与引当金
    - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上。
- (4) 消費税等の会計処理
  - ・消費税等の会計処理 — 税込方式

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は次のとおりである。

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金
  - 事務局長、事務局次長、各課長、その他会長が認めた職員について、全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。
- (2) 民間退職共済制度
  - 全正規常勤職員について岩手県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 障害者サービス拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㉑））
  - ア 居宅介護事業
  - イ 行動援護事業
  - ウ 重度訪問介護事業 ※令和2年度は実施なし
  - エ 同行援護事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㉒））
  - ア 居宅介護事業
  - イ 行動援護事業
  - ウ 重度訪問介護事業※令和2年度は実施なし
  - エ 同行援護事業

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	2,912,000	2,911,998	2
合計	2,912,000	2,911,998	2

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

科目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,338,250	0	1,338,250
未収金	0	0	0
合計	1,338,250	0	1,338,250

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし